

Press Release



2020年3月10日

兵庫県養父市と塩野義製薬株式会社との「地域医療の向上」に係る連携協定について

兵庫県養父市（市長：広瀬栄、以下「養父市」）と塩野義製薬株式会社（本社：大阪府中央区、代表取締役社長：手代木功、以下「塩野義製薬」）は、地域医療の向上にかかる連携協定（以下「本協定」）を締結しましたのでお知らせいたします。

本協定では、養父市と塩野義製薬両者がそれぞれの強みを活かして密接に連携し、下記のような取り組みを行います。

- （１）地域住民の医療アクセシビリティ向上に関する事項
国家戦略特区養父市による医療分野に関する規制改革提案の実現に向けた連携
- （２）感染症の予防、拡散防止に関する事項
感染症の予防等に関する啓発セミナーの開催など
- （３）その他地域住民の健康維持に関する事項
継続的な両者の協議を通じて新たな取り組みを企画実施予定

養父市は、日本の国土の約70%ともいわれる中山間地域が持つ様々な課題解決のため2014年5月に国家戦略特別区域の指定を受けて以降、農業分野をはじめとし医療分野や公共交通分野など、多岐に亘る規制改革に取り組んできました。このうち、医療分野における「テレビ電話による服薬指導の特例」の取り組みを通じ、テレビ電話の最大の特徴である「遠隔（隔離）環境」が感染拡大防止に有効であること、インフルエンザ診断キットの使用方法が比較的簡便になり且つ判定精度も充分高いことなどから、インフルエンザウイルス感染症に対してテレビ電話を使った診療と服薬指導の一貫したオペレーションが選択できるよう国家戦略特区の新たな規制改革メニューとして「自宅完結型インフルエンザオンライン診療」を国に提案、実現を目指しています。

塩野義製薬は「創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける」ことを経営目標として掲げた中期経営計画SGS2020の中で、「世界を感染症の脅威から守る」ことを取り組むべき社会課題の一つにあげており、人々の健康を守るために必要な感染症治療薬の研究・開発および感染症治療薬の適正使用の推進に努めています。2016年4月には「バイオマーカー研究開発部」を新設し、診断薬の開発や予後管理などにも取り組んでいます。また、感染症薬の適正使用推進のためには、疾患や感染予防などの正しい知識の普及が不可欠であるため、一般の方々や医療従事者向けの啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

近年、持続可能な社会を実現するために、社会課題に対する取り組みの必要性が年々高まっています。2015年には、2030年までの国際目標として、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が国連サミットにおいて採択され、この目標に対して貢献していくことが求められています。養父市と塩野義製薬は、本協定のもと、中山間地域や離島・僻地等の医療資源の限られる地域の抱える課題解決に向け、両者が持つ強みを持ちより、特区提案の実現や保健衛生施策の充実など、地域医療の向上のための取り組みを推進して参ります。



SDGs：今回のテーマに当てはまる目標

以 上

【お問合せ先】

養父市役所

(特区及び規制改革の取組について) 企画総務部国家戦略特区・地方創生課 TEL:079-662-3169

(その他の取組について) 健康福祉部健康課 TEL:079-662-3167

塩野義製薬株式会社 広報部 TEL:06-6209-7885